

別紙3

平成28年度補助金等3次評価による見直し指示への対応状況一覧表

No.	所管課名	概要			対応内容				
		補助金等名称	今後の方向性	特記事項等	見直しの可否	H29予算計上額(千円)	効果額(千円)	見直し手法又は不可の理由(28年度状況)	見直し対応状況及び課題(平成29年9月現在の状況)
1	まちのブランド創造課	三田音頭会活動補助金	見直し	H31年度末までに団体運営補助の廃止等	○	100	—	事業補助へと転換した上で、郷土文化としての公益性・公共性等を踏まえた検討を行う。	文化活動支援施策に転換し、文化関係団体に対する補助制度の中で対応する。
2	まちのブランド創造課	三田太鼓活動補助金	見直し	H31年度末までに団体運営補助の廃止等	○	350	—	事業補助へと転換した上で、郷土文化としての公益性・公共性等を踏まえた検討を行う。	文化活動支援施策に転換し、文化関係団体に対する補助制度の中で対応する。
10	危機管理課	三田交通安全協会運営補助金	見直し	H31年度末までに団体運営補助の廃止等	○	160	—	啓発事業に対する事業補助への転換を図り、補助対象経費をより明確にし、補助金額を適正な額とする。	事業補助への転換に向け、補助対象とする事業内容等について検討中。
11	危機管理課	三田防犯協会運営補助金	見直し	H31年度末までに団体運営補助の廃止等	○	3,050	—	啓発事業に対する事業補助への転換を図り、補助対象経費をより明確にし、補助金額を適正な額とする。	事業補助への転換に向け、補助の対象とする事業内容等について検討中。
12	危機管理課	三田地域交通安全活動推進委員協議会運営補助金	見直し	H31年度末までに団体運営補助の廃止等	○	0	150 (廃止)	29年度から補助を廃止する。	H29年度より廃止。
13	危機管理課	自主防災組織育成事業	見直し	H31年度末までに団体運営補助の廃止等	○	978	—	自主防災組織の新規結成に対する補助金は維持し、既存組織については、訓練等補助を含めた支援のあり方を総合的に見直す。	地域防災力の向上に自主防災組織の育成は重要であり、結成時の補助は必要である。訓練等補助について、自主防災組織へのアンケート調査を実施する等、訓練継続に有効な支援のあり方について検討中。
14	危機管理課	暴力団等追放三田市民の会運営補助金	見直し	H31年度末までに団体運営補助の廃止等	○	150	—	啓発事業に対する事業補助又は委託への転換を図る。	事業補助又は委託への転換に向け、補助の対象とする事業内容等について検討中。
16	危機管理課	三田市防犯カメラ設置事業補助金	廃止	今後の防犯カメラの設置の対象等について検討	○	0	1,800 (廃止)	鉄道駅付近への設置が28年度で完了するため、三田防犯協会への補助については、29年度から廃止する。	H29年度より廃止。
18	危機管理課	三田市防犯灯設置事業等補助金(電気代)	見直し	防犯灯の管理のあり方等を含めて検討	○	7,334	—	29年度に、区・自治会の防犯灯を市に移管し、電気代補助を廃止予定。ただし、29年度については、移管するまでの電気代については補助が必要。	平成29年度、区・自治会管理の防犯灯の市への移管を進めているため、設置・更新補助については廃止の方向性である。電気代補助については廃止又は縮小予定であるが、移管未了の防犯灯があるため当面は継続とする。
22	人事課	三田市職員福利厚生事業補助金	廃止	対象が限定されており、職員全体への波及効果は乏しい。廃止を検討	○	0	800 (廃止)	29年度から補助を廃止する。 ・職員(特に制度利用職員グループ・団体)への周知。 ・要綱の廃止	H29年度より廃止。
26	多世代活躍支援課	三田市連合婦人会運営補助金	見直し	H31年度末までに団体運営補助の廃止等	○	619	—	会議費、県大会参加費、県連負担金など事業補助には該当しない経費への補助を段階的に見直ししていく。	事業補助への転換に向けて、補助対象経費の見直し等について、役員と協議中である。
27	多世代活躍支援課	三田市シルバー人材センター運営費補助事業	見直し	H31年度末までに団体運営補助の廃止等	×	7,338	—	・国の補助金要綱及び執行方針に基づく補助金限度額範囲内での協調補助である。 ・シルバー人材センターの主な収入は、事務費(配分金の10%)であり、高齢者の就業機会の継続確保や、就業内容が高齢者ならではの軽作業等であることから、単純に事務費の徴収率を上げ収益につなげることは難しい。	—
28	多世代活躍支援課	敬老行事補助金	廃止	課題を整理し、廃止を検討	○	20,000	—	高齢者の長寿を祝う行事(事業)としては見直し、高齢者の生きがいづくり、健康づくり事業等の充実へ転換し、30年度に廃止する。	平成30年度からの廃止については、H28年度末及びH29年度補助金説明会並びに広報紙等で説明済。今後は節目年齢でのお祝いへ切り替えるとともに市として高齢者の生きがい健康づくりの各事業を推進していく。

No.	所管課名	概要			補助金等適正化委員会による点検・評価結果				対応内容		
		補助金等名称	今後の方向性	特記事項等	見直しの可否	H29予算計上額(千円)	効果額(千円)	見直し手法又は不可の理由(28年度状況)	見直し対応状況及び課題(平成29年9月現在の状況)		
29	多世代活躍支援課	三田市老人クラブ連合会補助金(活性化事業)	見直し	補助対象事業の見直し	○	2,760	666 (見直し)	補助対象事業の見直しを行い、菊花展の事業費を補助対象外とする。	H29年度から菊花展の事業費を補助対象外とし、補助金額を666千円削減した。 今後、引き続き団体と協議しながら、ガイドラインに則した適正化を図る。		
37	まちづくり協働センター	三田市国際交流協会運営補助	見直し	H31年度末までに団体運営補助の廃止等	○	2,813	—	市が行うべき多文化共生施策等が衰退することがないよう、三田市国際交流協会と十分調整のうえ、見直し作業を進める。	三田市国際交流協会は、外国人ニーズにあった事業実施やホームステイ受け入れ等を行える市内唯一の団体である。主な収入源が講座等の受講料収入であることから、円滑な運営には一定の補助が必要であるが、平成28年度補助金等点検結果に基づき、市が行うべき多文化共生施策等が衰退することがないよう、協会と十分調整のうえ、平成31年度末を目処に見直し作業を進める。		
38	まちづくり協働センター	三田市消費者協会運営補助金	見直し	H31年度末までに団体運営補助の廃止等	○	262	—	30年度以降、運営補助を廃止、事業補助へ転換する。	補助金を継続する妥当性はあるものの、一方で、平成28年度の次年度繰越金が市補助金よりも多くなっていることから、団体に自主財源確保を進めてもらいつつ、平成30年度から現行の運営補助を事業補助に見直ししていく。		
41	協働推進課	三田市まちづくり活動支援事業助成金	見直し	県制度の活用等も検討	○	0	1,300 (廃止)	市民活動団体の自主事業については、阪神北県民局等が実施している助成金事業を活用する。	H29年度より廃止。		
42	協働推進課	三田市区・自治会連合会運営補助金	見直し	H31年度末までに団体運営補助の廃止等	○	930	—	三田市区・自治会連合会と内容を調整のうえ、見直し作業を進める。	補助金が充当されている事業費の多くは、事業経費に対するものであることから、今後、事業補助金への転換を検討する。		
45	協働推進課	ふるさと地域交付金(義務的経費)	見直し	地域一括交付金の検討とあわせて行う見直しに向けて検討	○	12,900	—	地域一括交付金と並行して検討する。地域一括交付金が創設されるまでの間は、地域の将来を見据えた活動への支援を推進する。	当該交付金は、市の推し進める「協働のまちづくり」地域主体の地域づくりを実現するためには必要なものであり、今後は当該交付金の運用面等を精査しながら、一括交付金化に向けた検討を地域とともに進めていく必要がある。		
46	協働推進課	ふるさと地域交付金	見直し	地域一括交付金の検討とあわせて行う見直しに向けて検討	○	20,300	—	地域一括交付金と並行して検討する。地域一括交付金が創設されるまでの間は、地域の将来を見据えた活動への支援を推進する。	当該交付金は、市の推し進める「協働のまちづくり」地域主体の地域づくりを実現するためには必要なものであり、今後は当該交付金の運用面等を精査しながら、一括交付金化に向けた検討を地域とともに進めていく必要がある。		
49	文化スポーツ課	三田市子ども会連絡協議会運営補助金	見直し	H31年度末までに団体運営補助の廃止等	○	250	—	29年度は事業補助として存続させ、補助対象を精査。30年度からは社会教育関係団体補助金に統合する。	個別の団体補助ではなく、社会教育団体に対する包括的な補助金制度の中で事業補助として対応すべきである。 平成29年度より事業補助とした。 平成29年度中に社会教育団体の補助金については、三田市生涯学習審議会において、平成30年度以降の補助金の在り方について調査審議する。		
50	文化スポーツ課	三田市吹奏楽団運営補助金	見直し	H31年度末までに団体運営補助の廃止等	○	1,000	—	運営補助から事業補助に転換し、補助内容や対象を精査する。	文化団体の育成という補助事業は初期の目的は一定程度果たしたものと考えられ、近年は活動費の一部に充当されている状況であり、事業補助もしくは文化団体に対する包括的な補助制度へと見直す。		
51	文化スポーツ課	三田市体育振興関係団体補助金	見直し	地域一括交付金の検討とあわせて行う見直しに向けて検討	○	1,080	—	地域一括交付金が制度化されるまでの間は、事業補助に転換して存続させ、補助内容を精査する。	地域の体育振興会へ団体事業補助として引き続き平成29年度は事業補助金として執行するが、今後は、地域一括交付金への統合について協議を行う。		
52	文化スポーツ課	三田市文化協会運営補助金	見直し	H31年度末までに団体運営補助の廃止等	○	700	—	運営補助から事業補助に転換し、補助内容や対象を精査する。	①文化活動の担い手・団体のあり方は多様化しており、当協会に加盟しない文化団体に対する支援策を視野に入れた見直しが必要。 ②市民文化活動の自主性・自立性からも事業補助への移行など、共存関係を見直す時期に来ている。		
53	文化スポーツ課	三田市民オーケストラ運営補助金	見直し	H31年度末までに団体運営補助の廃止等	○	550	—	運営補助から事業補助に転換し、補助内容や対象を精査する。	文化団体の育成という補助事業は初期の目的は一定程度果たしたものと考えられ、近年は活動費の一部に充当されている状況であり、事業補助もしくは文化団体に対する包括的な補助制度へと見直す。		

No.	所管課名	概要 補助金等適正化委員会による点 検・評価結果	対応内容						
			見直し の 可否	H29予算 計上額 (千円)	効果額 (千円)	見直し手法又は不可の理由(28年度状況)	見直し対応状況及び課題(平成29年9月現在の状況)		
		補助金等名称	今後の 方向性	特記事項等					
54	文化スポーツ課	三田ユネスコ協会運営費補助金	見直し	H31年度末までに団体運営補助の廃止等	○	50	—	29年度は事業補助に転換し、補助対象を精査。30年度からは社会教育関係団体補助金として、補助対象事業を公募する。	個別の団体補助ではなく、社会教育団体に対する包括的な補助金制度の中で事業補助として対応すべきである。 平成29年度より事業補助とした。 平成29年度中に社会教育団体の補助金については、三田市生涯学習審議会において、平成30年度以降の補助金の在り方について調査審議する。
55 56	文化スポーツ課	社会教育関係団体補助金(ボーイスカウト、ガールスカウト)	見直し	H31年度末までに団体運営補助の廃止等	○	60	—	29年度は事業補助に転換し、補助対象を精査。30年度からは社会教育関係団体補助金として、補助対象事業を公募する。	個別の団体補助ではなく、社会教育団体に対する包括的な補助金制度の中で事業補助として対応すべきである。 平成29年度より事業補助とした。 平成29年度中に社会教育団体の補助金については、三田市生涯学習審議会において、平成30年度以降の補助金の在り方について調査審議する。
58	文化スポーツ課	健康で長寿をめざすまちづくり応援事業交付金	見直し	補助金額を見直し、より効果のあるものに見直しを行う	○	1,000	1,000 (見直し)	金額を半分にし、補助対象事業の精査を行う。	H28年度から上限20万円を10万円に減額し、対象事業の精査を行った。平成29年度は、引き続き事業補助として執行するが、今後は、地域一括交付金への統合について協議を行う。
67	人権推進課	三田市人権を考える会運営費補助	見直し	H31年度末までに団体運営補助の廃止等	○	4,700	—	補助対象経費を明確にしていく。三田幸せプロジェクトや研修会等への事業補助へ転換を図る。	三田幸せプロジェクト(研究大会)の開催、19小学校区地域部会研究大会の自主開催、10専門部会の開催等、運営補助を事業補助に転換して継続する必要がある。
68	人権推進課	平和を考える市民のつどい実行委員会補助金	見直し	実施内容・実行委員会の構成の見直し等により充実を図る。	○	580	—	より広く市民に平和について考えていただくため、実行委員会の構成団体を増やし事業の充実を目指す。	多くの市民が平和の意義と尊さを考える機会とするため、H29年度から構成団体を拡充しており、今後も市民と共に事業の充実を図る必要があることから、事業補助として継続する必要がある。
70	環境衛生課	三田市公衆浴場支援事業補助金	見直し	H31年度末までに団体運営補助の廃止等	○	150	—	2か年で段階的に補助を廃止する。	平成29年度は補助金の上限を150,000円とし、平成30年度に補助金の上限を100,000円とし、平成31年度から廃止する予定。
71	環境衛生課	三田市食品衛生協会運営補助金	廃止	H31年度末までに団体運営補助の廃止等	○	0	40 (廃止)	29年度から補助を廃止する。	平成29年度から補助金を廃止した。
77	福祉総務課	社会福祉協議会事務局運営事業	見直し	別途見直しの対象とする	○	32,000	9,792 (見直し)	・29年度は上限定額補助とし、事業補助化を検討する。 ・30年度以降は事業補助化導入と、委託事業への事務費の上乗せを検討し、実施次第、事務局運営補助を廃止する。	・平成29年度に補助額に上限を設定する見直しを行った。今後も補助事業の目的から判断できる対象経費(人員数、内訳等)の見直しを進めるとともに、協議会の財務状況を考慮した上で、事業補助化と委託事業への事務費の上乗せ等検討するなど、団体運営補助の見直しに向けて引き続き協議会と協議していく。
78	福祉総務課	三田市遺族会運営事務補助金	見直し	H31年度末までに団体運営補助の廃止等	○	195	—	・29年度は現行とし、事業補助化に向けて団体と調整し、30年度以降に導入する。	平和を呼びかける活動を行うなど、公益的な活動を行っており、引き続き活動を支援していくが、全国的に組織されている団体であることから、他市の状況なども参考にしながら補助のあり方も含めて当団体と協議の上、見直しを進める。
79	福祉総務課	三田市保護司会運営事務補助金	見直し	H31年度末までに団体運営補助の廃止等	○	195	—	・29年度は現行とし、事業補助化に向けて団体と調整し、30年度以降に「社会を明るくする運動事業補助」と統合する。	公益性の高い団体であり、引き続き活動を支援していくが、「社会を明るくする運動事業補助」と統合するとともに30年度以降に団体運営補助から事業補助への見直しを進める。
80	福祉総務課	丹有原爆被害者の会運営事務補助金	見直し	H31年度末までに団体運営補助の廃止等	○	15	—	・29年度は団体、篠山市、丹波市(3市にまたがる団体のため)と調整し、減額した。 ・29年度以降に事業補助化に向けて団体、篠山市、丹波市と調整する。	平成29年度の補助金額は篠山市、丹波市も減額することから、30,000円から15,000円に見直しを行った。今後の補助金額についても、篠山市、丹波市と協議を行い、検討するとともに30年度以降に事業補助への見直しを図る。
86	地域福祉医療推進課	地域福祉支援室活動支援事業	見直し	別途見直しの対象とする	○	39,000	—	人件費について補助対象経費を見直し、事務費とあわせて上限定額補助とする。	H29年度は人件費の補助対象経費を見直したうえで上限額を設定した。H30年度以降事業費も含めた総額上限定額補助化に向けて、支援室の適正な体制を検討していく必要がある。
87	地域福祉医療推進課	地域ふれあい活動推進事業補助金	見直し	地域一括交付金の検討とあわせて行う見直しに向けて検討	×	6,500	—	地域一括交付金の導入に伴い、ふれあい活動推進協議会の在り方も地区ごとに整理される可能性がある。並行見直しを検討するも、導入までは現行の補助金が必要。	—

No.	所管課名	概要	補助金等適正化委員会による点検・評価結果		対応内容				
			補助金等名称	今後の方向性	特記事項等	見直しの可否	H29予算計上額(千円)	効果額(千円)	見直し手法又は不可の理由(28年度状況)
88	地域福祉医療推進課	福祉バス借上補助事業	見直し	対象者の範囲の見直しを検討	○	8,300	—	近年の実績に合わせた補助上限額とする。	H29年度は近年の実績に応じた補助上限額に減額した。H30年度以降対象者の見直しについては、障害者団体等の事業補助金の調整と整合を図りながら慎重に進めていく必要がある。
89	地域福祉医療推進課	ボランティア活動促進事業	見直し	別途見直しの対象とする	○	15,000	300(見直し)	人件費について補助対象経費を見直し、事務費とあわせて上限定額補助とする。	H29年度は人件費の補助対象経費を見直したうえで上限額を設定した。H30年度以降事業費も含めた総額上限定額補助化に向けて、ボランティア活動センターの適正な体制を検討していく必要がある。
90	障害福祉課	社会福祉団体補助金(手をつなぐ育成会)	見直し	H31年度末までに団体運営補助の廃止等	○	195	—	30年度から事業補助に転換するため、29年度中に各団体と協議する。	知的障害者の家族が会員同士または地域や関係者と情報を共有し連携していくことが障害福祉を向上させることにつながるため、平成30年度に団体運営補助から団体が実施する事業への補助制度に変更する予定である。
91	障害福祉課	社会福祉団体補助金(身体障害者福祉協議会)	見直し	H31年度末までに団体運営補助の廃止等	○	275	—	30年度から事業補助に転換するため、29年度中に各団体と協議する。	身体障害者(当事者)および家族が会員同士または地域や関係者と情報を共有し連携していくことが障害福祉を向上させることにつながるため、平成30年度に団体運営補助から団体が実施する事業への補助制度に変更する予定である。
92	障害福祉課	社会福祉団体補助金(にじの会)	見直し	H31年度末までに団体運営補助の廃止等	○	50	—	30年度から事業補助に転換するため、29年度中に各団体と協議する。	精神障害者の家族が会員同士または地域や関係者と情報を共有し連携していくことが障害福祉を向上させることにつながるため、平成30年度に団体運営補助から団体が実施する事業への補助制度に変更する予定である。
137	公園みどり課	市花さつき普及奨励事業補助金	見直し	H31年度末までに団体運営補助の廃止等	○	120	—	補助対象を明確にして、事業補助へ転換する。	今後は、補助対象を明確にして、平成29年度末に事業補助への転換を行う。
138	公園みどり課	三田まちなみガーデンショー開催事業補助金	見直し	指定管理の業務に含める等の検討	○	0	—	29年度から指定管理の業務に含める方向で協議する。	H29年度より廃止(指定管理者事業に統合)。
139	産業政策課	三田市観光協会運営補助事業	見直し	H31年度末までに団体運営補助の廃止等	○	0	—	団体運営補助は、事業委託、事業補助へ見直しを行う。	H29年度より廃止。
140	産業政策課	三田市企業同和教育推進協議会事業費補助金	見直し	H31年度末までに団体運営補助の廃止等	○	200	—	事業補助へと転換した上で、事業内容や公益性等を考慮し、補助内容を検討する。	事業内容の公益性や必要性及び行政の責務等から判断し、継続が妥当と考える。平成29年度から事業補助へと転換した。事業内容や公益性等を考慮し、補助内容を検討する。
141	産業政策課	三田市商工会運営費補助金	見直し	別途見直しの対象とする	○	15,000	—	商工会への補助事業について、一般的に見直しを行う。	商工会は、市内の商工業事業者の経営改善・地域振興並びに県・市の中小企業振興施策の推進等を担う団体である。市との連携のもと公益、公共的な事業に多数取り組んでおり、安定的な事業実施のため支援の継続が必要と考えるが、補助金のあり方については、商工会と調整を図りながら平成30年度以降に全般的な見直しを進める。
142	産業政策課	三田市商業振興対策事業費補助金	見直し	別途見直しの対象とする	○	3,000	—	商工会への補助事業について、一般的に見直しを行う	商店街の活性化や商業の振興は市と商工会が連携して取り組むことが望ましく、支援の継続が必要であるが、補助金のあり方については、運営費補助金とあわせて平成30年度以降に見直しを進める。
147	産業政策課	姉妹都市交流推進事業	廃止	効果を検証し、廃止を検討	○	0	300(廃止)	29年度から補助を廃止する。	H29年度より廃止。
152	農業創造課	三田市生活研究グループ連絡協議会運営補助金	見直し	H31年度末までに団体運営補助の廃止等	○	65	—	32年度から団体運営補助を廃止する。	農業の知識、技術、郷土料理、六次産業などの情報交換や地域の食文化の伝承に貢献されており、その活動を支援することで担い手としての重要な役割・地域の活性化を図る。平成32年度を目途に団体運営補助から事業費補助へ転換するよう事務局の兵庫県普及センターと話し合いを進める。

No.	所管課名	概要			対応内容				
		補助金等適正化委員会による点検・評価結果			見直しの可否	H29予算計上額(千円)	効果額(千円)	見直し手法又は不可の理由(28年度状況)	見直し対応状況及び課題(平成29年9月現在の状況)
		補助金等名称	今後の方向性	特記事項等					
153	農業創造課	三田市肉牛生産振興会運営補助	見直し	H31年度末までに団体運営補助の廃止等	○	50	—	団体運営補助から事業補助に転換する。	三田ブランドの三田牛の生産、販路拡大等を目的とする団体であり、三田牛の出荷頭数が減少する中で、今後も継続的な活動支援が必要である。一方、補助対象事業を明確にして、より効果的なものとするため、平成29年度に団体補助から事業補助への転換を行った。
154	農業創造課	三田耕楽クラブ運営補助金	見直し	H31年度末までに団体運営補助の廃止等	○	100	—	団体運営補助から事業補助に転換する。	三田市の農業の中心になる青年農業者の団体であり、今後さらに成長してほしい団体である。消費者交流の取り組みについて、平成29年度に団体補助から事業補助に転換を行った。
171	農村整備課	三田緑の少年団運営補助金	見直し	H31年度末までに団体運営補助の廃止等	○	100	100 (見直し)	補助割合を1/2に変更する。	H29年度より団体補助から事業補助に改められている。
172	農村整備課	里づくり協議会推進事業	廃止	ふるさと地域交付金と重複するため廃止	○	0	150 (廃止)	29年度から補助を廃止する。	H29年度より廃止。
177	農村整備課	有害鳥獣防除柵等設置補助事業	見直し	金網柵について補助率の見直しを行う。	○	1,700	—	金網柵の補助割合を1/2に変更する。	29年度に補助率の見直し(金網柵1/3→1/2)している。鳥獣から農地を防除するために支援策を継続する。
182	学校教育課	三田市PTA連合会運営事業補助金	見直し	H31年度末までに団体運営補助の廃止等	○	0	30 (廃止)	29年度から補助を廃止する。	H29年度より廃止。
209	消防本部総務課	消防団組織育成事業	見直し	H31年度末までに団体運営補助の廃止等	×	3,650	—	・法律においても、消防団が将来にわたり地域防災力の中核として欠くことのできない代替性のない存在とされており、地域の防災力の向上に対し有効性は高く、その消防団組織を維持管理していくうえで、補助金は必要である。	補助金の必要性は理解したうえで、補助金の対象や用途について精査し、事業補助への見直しが可能な部分も含め消防団幹部との協議を進めていく
						計	16,428	効果額は、28年度当初予算額と29年度予算計上額を比較したものです。	